



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月28日

上場会社名 株式会社日本M&Aセンターホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2127 URL <https://www.nihon-ma.co.jp/groups/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三宅 卓
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 檜木 孝麿 (TEL) 03-5220-5451
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	41,315	2.3	15,298	△6.9	15,472	△8.2	9,842	△13.9
2022年3月期	40,401	16.1	16,430	7.1	16,864	9.0	11,437	7.1

(注) 包括利益 2023年3月期 9,789百万円(△16.9%) 2022年3月期 11,786百万円 9.2%

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	29.76	29.71	18.7	24.8	37.0
2022年3月期	34.60	34.23	24.0	29.8	40.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 87百万円 2022年3月期 111百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	65,765	54,720	82.8	164.48
2022年3月期	58,919	51,026	86.1	153.51

(参考) 自己資本 2023年3月期 54,431百万円 2022年3月期 50,743百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	8,153	△3,999	△6,093	45,400
2022年3月期	11,099	270	△5,943	47,300

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期 末	第2四半期 末	第3四半期 末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2022年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	5,949	52.0	12.5
2023年3月期	—	11.00	—	12.00	23.00	7,609	77.3	14.5
2024年3月期(予想)	—	11.00	—	12.00	23.00		69.2	

(注) 2022年3月期の年間配当金は、普通配当15円、設立30周年記念配当3円という内訳となっております。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,600	△12.4	6,800	△15.0	6,800	△14.7	4,400	△13.2	13.30
通期	44,000	6.5	17,000	11.1	17,000	9.9	11,000	11.8	33.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名） 一、除外 一社（社名） 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	336,934,800株	2022年3月期	336,556,800株
2023年3月期	6,005,099株	2022年3月期	6,005,019株
2023年3月期	330,720,756株	2022年3月期	330,546,891株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	3,842	△83.4	2,986	△74.6	3,032	△74.3	2,736	△66.3
2022年3月期	23,107	△32.7	11,739	△22.6	11,819	△22.2	8,123	△22.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	8.27	8.26
2022年3月期	24.58	24.31

(注) 当社は、持株会社体制への移行に伴い、2021年10月1日付で吸収分割方式による会社分割を実施し、当社のM&A仲介事業を新設した「株式会社日本M&Aセンター」に承継したため、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

(注) なお、前事業年度の営業収益については、移行日以前の事業から生じる収益(売上高)を営業収益に含めて表示しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	30,282	29,756	98.2	89.88
2022年3月期	34,023	33,115	97.3	100.13

(参考) 自己資本 2023年3月期 29,742百万円 2022年3月期 33,099百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(収益認識関係)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

■ 当連結会計年度の経過と経営成績

当連結会計年度において当社グループは2022年2月14日付のプレスリリース「調査委員会の調査報告書の受領及び公表に関するお知らせ」を受け、コンプライアンス重視の経営に大きく舵を切り、実効性のある再発防止策と内部統制の強化に向けた各種取組を実施いたしました。

その一環として、当社グループではさらなる成長に向けた「最高のM&A」の実現のため、新たにパーパスを制定し、次いでパーパスの実現に向けた行動規範であるフィロソフィーを定義いたしました。

上記の経過を経て、再発防止に向けた取組を全力で実施しつつ、「最高のM&A」を実現すべく懸命な営業活動を行っており、当社グループの営業活動は再興に向けて加速しております。

具体的には当第4四半期（2023年1月～3月）における成約件数は四半期ベースで過去最多の296件となりました。これは前年同四半期（2022年1月～3月）と比べても120件増と大幅に増加しております。また、通期の成約件数も第1四半期の落ち込みを十分にカバーし、過去最多の1,050件（前年同期と比べ54件増）となりました。

以上の結果、連結経営成績は下表のとおり、連結売上高41,315百万円（前年同期比+2.3%）となったものの、成約単価の下落や人員増に伴う人件費、旅費交通費、情報システム費用等の上昇等の要因により連結経常利益は15,472百万円（前年同期比△8.2%）となりました。これらの減益要因については、次期以降適切に改善策を実行してまいります。

	当連結会計年度の 業績予想	当連結会計年度の 実績	前連結会計年度の 実績	業績予想の 達成率	前年 同期比
売上高	42,000百万円	41,315百万円	40,401百万円	98.4%	+2.3%
営業利益	18,000百万円	15,298百万円	16,430百万円	85.0%	△6.9%
経常利益	18,000百万円	15,472百万円	16,864百万円	86.0%	△8.2%
親会社株主に帰属 する当期純利益	12,600百万円	9,842百万円	11,437百万円	78.1%	△13.9%

また、当第4四半期における譲渡案件の新規受託件数は301件（前年同期273件）となり、前年同期と比べて28件増加しております。その結果、当連結会計年度末における累計受託件数1,184件（前年同期1,225件）とほぼ例年並みの受託残となっております。これらの豊富な受託残を次年度以降も着実に成約すべく、尽力してまいります。

■ 当連結会計年度の営業の取組

① TOKYO PRO Market上場支援サービスを通じた地方創生

東京証券取引所が運営するプロ投資家向けの株式市場であるTOKYO PRO Marketへの上場を支援すべく、当社グループは2019年7月にJ-Adviser資格を取得しており、これまで100社を超えるJ-Adviser契約先を担当しております。当連結累計期間におけるTOKYO PRO Market全上場会社22社のうち、当社グループが上場支援を行った9社が同市場への上場を果たしました。今後も、本質的な地方創生の実現のために、後継者問題をM&Aによって解決することにとどまらず、M&Aのリーディングカンパニーとして、一般市場への市場変更や海外進出、新規事業の創出等、TOKYO PRO Market上場のさらに先を見据えた成長支援サービスを提供していく所存です。

金融機関、会計事務所等との連携もより一層強固にしながら、全国に“スター企業”を創出することで、地域経済の活性化や雇用創出といった真の地方創生の実現に貢献してまいります。

② 産学連携に向けた取組

当社は中小M&A研究・教育の促進を目的として、国立大学法人神戸大学大学院経営学研究科と「中小M&Aに関する包括的な産学連携推進に関する協定」を締結しております。

本協定は神戸大学大学院経営学研究科内の複数の研究室が取り組む中小企業・小規模事業者を対象とする研究シーズと、当社グループが取り組む「中小M&A仲介・同プラットフォーム」「マッチング」「株価算定」「PMI」や「ファンド」を中心とした事業ニーズを組み合わせ、両者の総力を結集した国内唯一の包括的な産学連携となっています。

この連携を強化する施策として「中小M&A研究教育センター」を経営学研究科内に設置し、トップマネジメント講座「中小企業のM&A」を開設し、M&Aによる中小企業・小規模事業者の事業集約化とイノベーションによ

る生産性の向上に関する共同研究や中小M&Aに関わる研究者への支援を行う等、中小企業・小規模事業者が研究成果をいち早く享受できるような取組を行っております。

③ オンラインM&Aマッチングサイト「BATONZ」

全企業の85%を占める年商1億円未満の小規模事業者のM&Aニーズに対応するべく、子会社の株式会社バトンズにてオンラインマッチングサイトを展開しております。BATONZでは、オンラインならではの「安価な利用料」「迅速性」を実現したうえで、当社グループのノウハウを活用し、安心・安全なM&A取引が進められるよう下記のようなサポート体制を整えております。

A. 提携する専門家（BATONZパートナープログラム登録者）の中から最適な専門家を紹介

B. BATONZが認定した調査人による、小規模企業に特化した企業調査「バトンズDD」のサービスの用意

C. 「バトンズDD」の実施を前提とし、買収後に発覚したリスクに対応するM&A保険「M&A Batonz」を自動付帯

このような取組により、BATONZは累計ユーザー数及び累計成約件数において、日本No.1※の件数となりました。

※日本マーケティングリサーチ機構調べ 集計期間：2022年1月25日～2022年3月11日_指定領域における市場調査（推計も含む）

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3,023百万円（6.0%）増加し、52,998百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,728百万円減少し、未収還付法人税等が2,451百万円増加し、売掛金が1,538百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3,822百万円（42.7%）増加し、12,766百万円となりました。これは主に、投資有価証券が2,411百万円、その他が1,181百万円増加したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて6,845百万円（11.6%）増加し、65,765百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3,146百万円（41.8%）増加し、10,678百万円となりました。これは主に、未払法人税等が2,513百万円、その他が724百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4百万円（1.2%）増加し、366百万円となりました。これは、長期未払金が4百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3,151百万円（39.9%）増加し、11,044百万円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3,694百万円（7.2%）増加し、54,720百万円となりました。これは主に、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ260百万円増加、利益剰余金が、親会社株主に帰属する当期純利益による増加額9,842百万円及び配当金の支払による減少額6,613百万円により3,229百万円増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、45,400百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、8,153百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が15,472百万円となったこと等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3,999百万円となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出が2,674百万円あったこと、有形固定資産の取得による支出が178百万円あったこと及び無形固定資産の取得による支出が139百万円あったこと等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6,093百万円となりました。これは主に株式の発行による収入が518百万円あったことや、配当金の支払額が6,613百万円あったこと等を反映したものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	76.2	81.0	82.1	86.1	82.8
時価ベースの自己資本比率(%)	1,367.6	1,087.8	1,828.3	968.9	495.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	36.2	14.5	4.4	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	942.2	1,989.2	2,961.2	18,620.7	209,061,518.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は期末終値株価×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。

当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、2021年3月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。このため、2021年3月期の株式時価総額の算定においては、権利落ち後の株価に当該株式分割後の発行済株式総数を乗じて算定しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

当社グループはM&A仲介事業のリーディングカンパニーとして、引き続き次期においても潜在的な需要をさらに深耕し、経営者の方々にM&Aによる最適なソリューションを提供すべく営業活動を展開してまいります。

2024年3月期の連結業績予想としましては、売上高44,000百万円、営業利益17,000百万円、経常利益17,000百万円及び親会社株主に帰属する当期純利益11,000百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,303,408	45,575,005
売掛金	1,460,003	2,998,881
前払費用	419,422	474,963
未収還付法人税等	-	2,451,829
貸倒引当金	-	△8,490
その他	792,951	1,506,785
流動資産合計	49,975,785	52,998,975
固定資産		
有形固定資産		
建物	594,309	694,841
減価償却累計額	△279,569	△326,241
建物(純額)	314,740	368,599
その他	624,830	631,548
減価償却累計額	△363,715	△413,643
その他(純額)	261,115	217,905
有形固定資産合計	575,855	586,505
無形固定資産	230,947	298,324
投資その他の資産		
投資有価証券	6,449,837	8,861,515
繰延税金資産	505,457	656,265
長期預金	7,264	7,866
その他	1,174,035	2,355,610
投資その他の資産合計	8,136,595	11,881,257
固定資産合計	8,943,399	12,766,087
資産合計	58,919,184	65,765,062
負債の部		
流動負債		
買掛金	560,867	878,918
未払費用	1,976,488	1,734,574
未払法人税等	2,168,560	4,682,440
契約負債	433,610	297,975
預り金	173,589	142,598
賞与引当金	307,284	306,649
その他	1,910,766	2,634,965
流動負債合計	7,531,166	10,678,121
固定負債		
長期末払金	362,015	366,403
固定負債合計	362,015	366,403
負債合計	7,893,181	11,044,524

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,785,441	4,045,552
資本剰余金	3,648,519	3,908,630
利益剰余金	47,822,611	51,052,399
自己株式	△4,962,928	△4,963,063
株主資本合計	50,293,642	54,043,518
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	446,881	357,701
為替換算調整勘定	2,624	29,940
その他の包括利益累計額合計	449,506	387,641
新株予約権	16,123	14,404
非支配株主持分	266,729	274,974
純資産合計	51,026,002	54,720,538
負債純資産合計	58,919,184	65,765,062

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	40,401,573	41,315,716
売上原価	16,258,217	17,803,776
売上総利益	24,143,355	23,511,939
販売費及び一般管理費	7,713,252	8,213,606
営業利益	16,430,102	15,298,332
営業外収益		
受取補償金	2,404	-
受取利息	9,623	12,928
受取配当金	28,000	35,016
投資事業組合運用益	226,986	25,310
持分法による投資利益	111,893	87,687
為替差益	3,058	-
補助金収入	48,862	-
雑収入	20,409	60,846
その他	7,254	971
営業外収益合計	458,493	222,760
営業外費用		
支払利息	593	0
為替差損	-	10,389
雑損失	23,939	34,614
その他	-	3,200
営業外費用合計	24,532	48,203
経常利益	16,864,064	15,472,889
特別利益		
固定資産売却益	2,355	-
投資有価証券売却益	399	-
特別利益合計	2,755	-
特別損失		
過年度決算訂正関連費用	205,494	-
特別損失合計	205,494	-
税金等調整前当期純利益	16,661,325	15,472,889
法人税、住民税及び事業税	5,233,687	5,725,327
法人税等調整額	△60,712	△103,627
法人税等合計	5,172,974	5,621,700
当期純利益	11,488,350	9,851,188
非支配株主に帰属する当期純利益	50,789	8,253
親会社株主に帰属する当期純利益	11,437,560	9,842,935

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	11,488,350	9,851,188
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	293,925	△89,180
為替換算調整勘定	4,315	27,306
その他の包括利益合計	298,241	△61,873
包括利益	11,786,591	9,789,315
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,735,285	9,781,070
非支配株主に係る包括利益	51,305	8,244

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,780,010	3,643,087	41,839,006	△4,962,264	44,299,840
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	5,431	5,431			10,862
剰余金の配当			△5,453,956		△5,453,956
親会社株主に帰属する当期純利益			11,437,560		11,437,560
自己株式の取得				△664	△664
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	5,431	5,431	5,983,604	△664	5,993,802
当期末残高	3,785,441	3,648,519	47,822,611	△4,962,928	50,293,642

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	152,956	△1,174	151,781	23,420	215,423	44,690,465
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						10,862
剰余金の配当						△5,453,956
親会社株主に帰属する当期純利益						11,437,560
自己株式の取得						△664
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	293,925	3,799	297,725	△7,296	51,305	341,734
当期変動額合計	293,925	3,799	297,725	△7,296	51,305	6,335,537
当期末残高	446,881	2,624	449,506	16,123	266,729	51,026,002

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	3,785,441	3,648,519	47,822,611	△4,962,928	50,293,642
当期変動額					
新株の発行(新株予約 権の行使)	260,111	260,111			520,222
剰余金の配当			△6,613,147		△6,613,147
親会社株主に帰属す る当期純利益			9,842,935		9,842,935
自己株式の取得				△135	△135
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	260,111	260,111	3,229,787	△135	3,749,875
当期末残高	4,045,552	3,908,630	51,052,399	△4,963,063	54,043,518

	その他の包括利益累計額			新株 予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	446,881	2,624	449,506	16,123	266,729	51,026,002
当期変動額						
新株の発行(新株予約 権の行使)						520,222
剰余金の配当						△6,613,147
親会社株主に帰属す る当期純利益						9,842,935
自己株式の取得						△135
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	△89,180	27,315	△61,864	△1,719	8,244	△55,339
当期変動額合計	△89,180	27,315	△61,864	△1,719	8,244	3,694,535
当期末残高	357,701	29,940	387,641	14,404	274,974	54,720,538

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,661,325	15,472,889
減価償却費	142,561	205,120
のれん償却額	22,059	22,059
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	-	8,490
賞与引当金の増減額 (△は減少)	72,868	△634
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△371,000	-
受取利息及び受取配当金	△37,623	△47,944
支払利息	593	0
固定資産売却損益 (△は益)	△2,355	-
為替差損益 (△は益)	△4,960	△10,350
持分法による投資損益 (△は益)	△111,893	△87,687
投資有価証券売却損益 (△は益)	△399	-
過年度決算訂正関連費用	205,494	-
売上債権の増減額 (△は増加)	1,589,704	△1,538,414
前払費用の増減額 (△は増加)	△88,618	△55,343
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,895	314,347
未払費用の増減額 (△は減少)	△126,677	△242,175
前受金の増減額 (△は減少)	△171,920	-
契約負債の増減額 (△は減少)	433,366	△136,178
預り金の増減額 (△は減少)	21,996	△31,086
長期未払金の増減額 (△は減少)	△29,492	4,388
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	29,072	△178,329
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△656,631	△752,749
その他	△202,309	722,052
小計	17,384,056	13,668,455
利息及び配当金の受取額	89,401	99,651
利息の支払額	△596	△0
過年度決算訂正関連費用の支払額	△106,424	-
法人税等の支払額	△6,266,452	△5,614,707
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,099,984	8,153,399
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△165,390	△178,693
無形固定資産の取得による支出	△89,397	△139,879
投資有価証券の取得による支出	△873,857	△2,674,892
投資有価証券の売却による収入	400	-
出資金の分配による収入	383,941	151,127
定期預金の預入による支出	△2,999	△169,285
定期預金の払戻による収入	1,000,000	-
その他	17,785	△987,379
投資活動によるキャッシュ・フロー	270,480	△3,999,003
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	10,820	518,994
新株予約権の発行による収入	-	480
自己株式の取得による支出	△664	△135
長期借入金の返済による支出	△500,000	-
配当金の支払額	△5,453,956	△6,613,147
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,943,800	△6,093,808

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,463	38,801
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,437,128	△1,900,610
現金及び現金同等物の期首残高	41,863,754	47,300,883
現金及び現金同等物の期末残高	47,300,883	45,400,272

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	前連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
提携仲介契約締結時報酬	3,498,900	3,480,111
業務中間報酬	3,160,768	3,646,199
成功報酬	31,016,594	31,710,437
その他M&Aコンサルティング報酬	1,131,653	948,883
その他	1,593,656	1,530,084
合計	40,401,573	41,315,716

(注) 「その他」の区分にはTOKYO PRO Market上場支援事業及び情報ネットワーク関連の会費収入等が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、M&Aコンサルティング事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	153円51銭	164円48銭
1株当たり当期純利益	34円60銭	29円76銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	34円23銭	29円71銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	11,437,560	9,842,935
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	11,437,560	9,842,935
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	330,546,891	330,720,756
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—

普通株式増加数(株)	3,622,341	582,241
(うち新株予約権(株))	(3,622,341)	(582,241)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	51,026,002	54,720,538
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	282,853	289,378
(うち新株予約権(千円))	(16,123)	(14,404)
(うち非支配株主持分(千円))	(266,729)	(274,974)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	50,743,149	54,431,159
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	330,551,781	330,929,701

(重要な後発事象)

自己株式の取得について

当社は、本日開催の取締役会において下記のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元策の充実ならびに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

(2) 取得の内容

- ①取得する株式の種類 当社普通株式
- ②取得し得る株式の総数 10,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 3.0%)
- ③株式の取得価額の総額 70億円(上限)
- ④取得期間 2023年5月1日～2023年6月30日
- ⑤取得方法 東京証券取引所における市場買付

(3) 2023年3月31日現在の自己株式の保有状況

- ①発行済株式総数(自己株式を除く) 330,929,701株
- ②自己株式数 6,005,099株